

FENWAL CONTROLS OF JAPAN,LTD.

第63期 報 告 書

2023年 1 月 1 日～2023年12月31日

 **日本フェンオール株式会社**

(証券コード：6870)

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループ第63期（2023年1月1日から2023年12月31日まで）報告書をご高覧願うにあたり、一言ご挨拶申し上げます。



代表取締役社長

中野 哲 将

Q

2023年12月期の業績について
総括をお願いいたします。

A 当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限の緩和等により経済活動が正常化に向かうなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念、国際情勢に伴う資源価格の高騰、円安の進行など先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の中、受注高は半導体市況の停滞感によりサーマル部門で大きく減少したものの、売上高はSSP部門とPWBA部門が大きく落ち込む中、サーマル部門とメディカル部門が堅調に推移したことに加え、消防ポンプ部門で出荷台数が回復したことにより、売上高は前期比で微増となりました。

以上の結果、受注高は11,859百万円（前期比8.2%減）、売上高は12,601百万円（前期比1.6%増）となりました。

利益面におきましては、品質保証に伴う販売費及び一般管理費の増加等により営業利益は1,035百万円（前期比21.0%減）、経常利益は1,159百万円（前期比21.6%減）、また、親会社株主に帰属する当期純利益は、製品改修関連損失引当金繰入額を特別損失に計上したこと等により、385百万円（前期比53.3%減）となりました。

なお、当社は、近年発生している製品不具合について、代替製品への交換対応を進めております。社会の防災や安全を担う企業としての自覚をもち、今後も、社内風土改革を柱とした再発防止へ全社を挙げて取り組んでまいります。



今後の課題にどのように取り組んでいますか。

A 当社は、2022年3月の一部製品に関する不正発覚以降、他の不具合製品の市場流出も相次いでおり、自主回収ならびに代替製品への交換対応を順次進めるとともに、コンプライアンス意識の向上ならびに品質保証体制の一層の強化を図るなど再発防止に努め、信頼回復に向けた取り組みを推進しております。

当社グループといたしましては、中長期的な持続的成長を実現するため「基本の徹底」と「変化への挑戦」をスローガンとして掲げ、メーカーとしての再出発を図るべく“ものづくり”の原点に立ち返り、過去に囚われない柔軟な発想で新たな価値を創造してまいります。

営業部門におきましては、これまでの事業別組織を改め営業部門を纏め広く市場を捉えることで、各事業領域に拘らない潜在的な市場のニーズを引き出すとともに、その課題解決に向けた積極的な提案活動を推進してまいります。

開発部門におきましては、想像を超えるスピードで技術が進歩する中、多様化する顧客の課題解決にお応えするため、要素開発への取り組みを強化することにより技術の応用範囲を拡げ、新たな製品開発に注力できる体制と環境を整えてまいります。

生産部門におきましては、原材料費の高騰や納期の長期化に対応するための調達力と価格競争力を高めていくため、徹底した原価低減活動を行っていくとともに、品質を維持し安定した生産活動と将来の仕事を取り込むための積極的な設備投資も行っております。

管理部門におきましては、企業としての社会的使命を果たすための様々な経営課題や事業リスクへの対応など、管理部門に求められる役割は大きく、各分野における専門性を高めていくとともに、長期的な視点に立った人財採用活動と人財育成を強化することで将来の成長を目指してまいります。



配当方針についてお聞かせください。

A 当社は、株主に対する継続的で安定的な利益還元を経営上の重要政策に位置づけており、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を考慮し、可能な範囲で積極的な利益還元を実施していく方針であります。

当社は、株主の皆様へ安定的な利益還元を実現するために、株主資本と連動した株主資本配当率（DOE）を採用しております。企業価値向上のための積極的な投資を実施しつつ、安定的な配当を継続するために株主資本配当率（DOE）3.5%程度を配当総額の目安といたします。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当のほか、臨時株主総会をもって別途基準日を定め、剰余金の配当が行える旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり72円の配当を実施させていただく予定であります。

内部留保金につきましては、将来にわたる株主利益を確保し、企業体質の一層の強化を図るための投資に活用する予定であります。

また、次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき決定いたします。現時点においては、1株当たりの年間配当を74円（中間配当37円、期末配当37円）と予定しております。

第64期通期連結業績見込み

		第63期	第64期 通期見込み
売上高	(百万円)	12,601	12,790
営業利益	(百万円)	1,035	907
経常利益	(百万円)	1,159	944
親会社株主に帰属 する当期純利益	(百万円)	385	508
1株当たり当期純利益	(円)	68.83	90.66

2024-2026中期経営計画

当社グループとして社会的な存在意義や将来のありたい姿など提供する価値を明確にして、グループとしての一体感をさらに醸成していく必要があると考え2024年1月1日に経営理念を刷新しました。

ミッション

価値創造で未来の安全と安心をカタチに

当社は「ものづくり」を通じてお客様それぞれに適した課題解決を図るために、他にはないゼロから生み出す独自の価値創造を目指していきます。

ビジョン

お客様の期待を超える「ものづくり」のベストパートナー

当社の「ものづくり」は、お客様から求められる期待以上の価値を提供すること、また、パートナーとして選ばれ続けるメーカーであることを信条としています。

バリュー

Fenwal WAY

私たちは、失敗を恐れることなく考動優先意識を高め、**Fenwal WAY**の達成に積極的に取り組んでまいります。

『品質と信頼』 コンプライアンスを意識した考動は業務の品質を高め信頼へと繋がります。

『探究と挑戦』 好奇心を武器に未来を創造しチャレンジすることで人と会社は成長します。

『挨拶と感謝』 心を通わせる挨拶と感謝の気持ちを大切にすることで深い絆が生まれます。

スローガン

「基本の徹底」と「変化への挑戦」

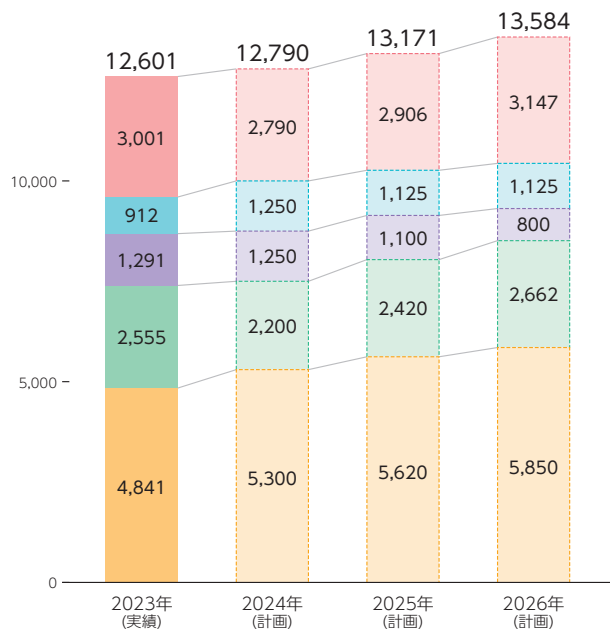
■ 中期経営方針

新たな中期経営計画では、得意とする消火システムなどの防災分野と、熱制御やセンシングなどの半導体とその周辺領域に注力するとともに、これまで医療装置や基板実装で培った技術を他の分野にも応用し、既存領域に拘らない新たな市場を獲得するなど、採算性と効率性を重視した取り組みを推進することにより、経営基盤の立て直しを図ってまいります。

売上高

■ SSP ■ サーマル ■ メディカル ■ PWBA ■ 消防ポンプ

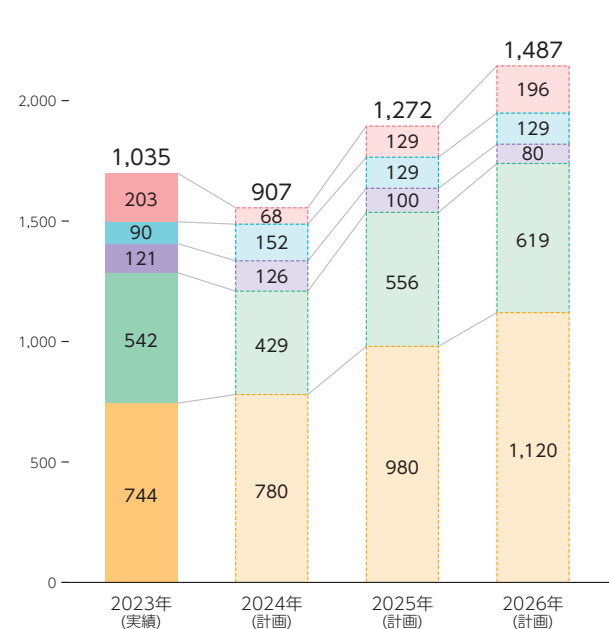
(百万円)
15,000 -



営業利益

■ SSP ■ サーマル ■ メディカル ■ PWBA ■ 消防ポンプ

(百万円)
2,500 -



(注) 営業利益は連結調整額を除いて計算しております。

売上高
1.6%微増

連結売上高は12,601百万円

- SSP部門とPWBA部門が大きく落ち込む中、サーマル部門とメディカル部門が堅調に推移
- 消防ポンプ部門で出荷台数が回復

営業利益
21.0%減益

営業利益は1,035百万円

- SSP製品の不具合費用の計上により営業利益が減少

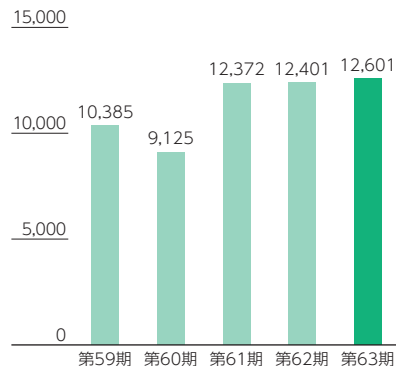
営業利益率
2.4Pt低下

営業利益率は8.2%と前期比2.4ポイント低下

- 販売費及び一般管理費の増加に加え、原材料の価格高騰等に伴い営業利益率が低下

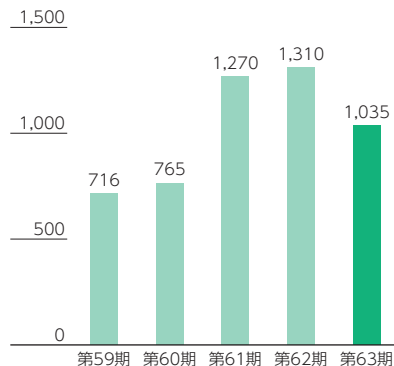
売上高

(単位：百万円)



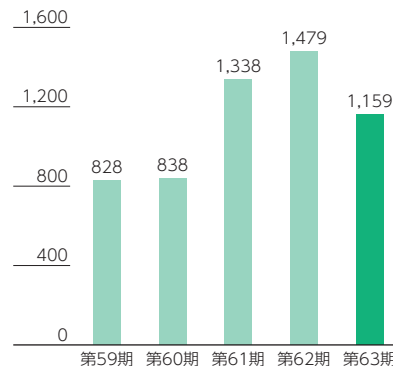
営業利益

(単位：百万円)



経常利益

(単位：百万円)



資産の状況

(単位：千円)

	第62期(前期) 2022年12月31日現在	第63期(当期) 2023年12月31日現在	前期比
流動資産	13,947,889	14,826,175	6.3%
固定資産	4,865,439	4,249,293	△12.7%
流動負債	4,487,576	4,717,361	5.1%
固定負債	2,012,935	1,677,914	△16.6%
純資産	12,312,816	12,680,192	3.0%
総資産	18,813,328	19,075,468	1.4%

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

資産増減ポイント

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、19,075百万円となり、前連結会計年度末18,813百万円に比べ262百万円(1.4%)増加しております。主な増加要因は「現金及び預金」502百万円(8.0%)、「原材料」253百万円(16.4%)であり、主な減少要因は「完成工事未収入金及び契約資産」422百万円(23.9%)であります。

(負債の状況)

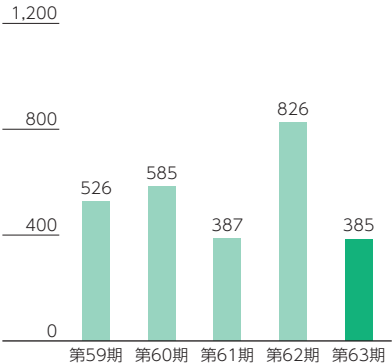
当連結会計年度末の負債合計は、6,395百万円となり、前連結会計年度末6,500百万円に比べ105百万円(1.6%)減少しております。主な減少要因は「長期借入金」295百万円(31.6%)であり、主な増加要因は「製品保証引当金」195百万円(163.2%)であります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、12,680百万円となり、前連結会計年度末12,312百万円に比べ367百万円(3.0%)増加しております。主な増加要因は「その他有価証券評価差額金」253百万円(47.7%)であります。

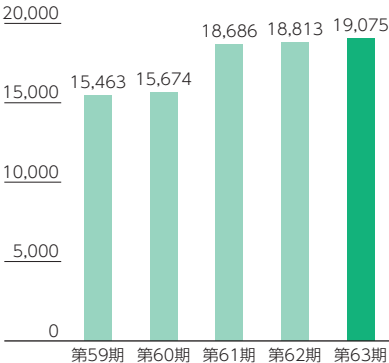
親会社株主に帰属する 当期純利益

(単位：百万円)



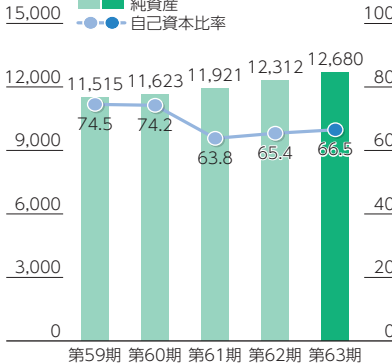
総資産

(単位：百万円)



純資産／自己資本比率

(単位：百万円／%)



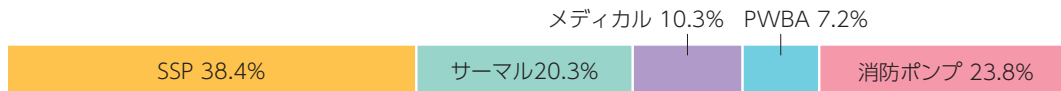
セグメント別の概況

Segment Information By Business Category

■ 売上高構成比

連結売上高

12,601 百万円



■ 営業利益構成比

連結営業利益

1,035 百万円



(注) 営業利益構成比は連結調整額を除いて計算しております。

SSP (Safety Security Protection) 部門

火災警報システム、消火システム、爆発抑制システムの開発・製造・販売および同システムの設計・施工・保守およびエンジニアリングサービス

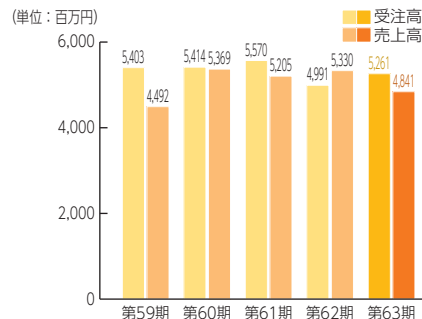
当該部門におきましては、検知器をはじめとした機器販売が好調であったものの、ハロンガス消火設備の更新需要減に伴う容器弁関連の減収等により、売上高は減少いたしました。

一方、受注高につきましては、改修・メンテナンスに加え、特定顧客向けの警報・消火設備、水系の消火設備等の好調により、増加いたしました。

以上の結果、受注高は5,261百万円（前期比5.4%増）、売上高は4,841百万円（前期比9.2%減）となりました。



耐圧防爆型煙感知器



サーマル部門

温度調節器、半導体製造装置用熱板および装置、高温炉用熱電対、その他温度制御機器等の開発・製造・販売および同システムの設計・サービス

当該部門におきましては、半導体市場におけるメモリーおよび先端ロジックを中心とする投資に停滞感が見られ、主力製品である半導体製造装置向けセンサーの受注高が減少いたしました。一方、売上高は堅調に推移いたしました。

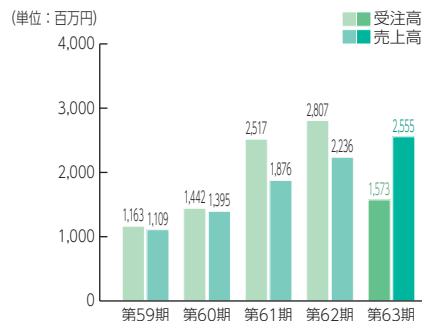
以上の結果、受注高は1,573百万円（前期比43.9%減）、売上高は2,555百万円（前期比14.2%増）となりました。



高温炉用熱電対



熱板



メディカル部門

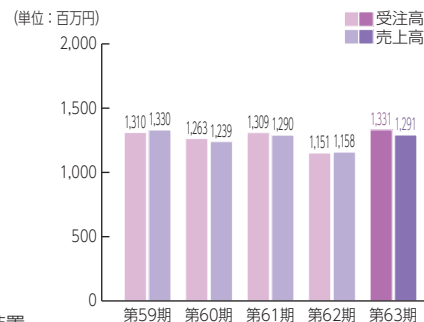
人工腎臓透析装置および医療機器の開発・設計・製造・サービス

当該部門におきましては、透析装置需要が一部の国において徐々に回復しており、主力製品である海外市場向け人工腎臓透析装置および関連製品の受注高が増加いたしました。売上高につきましても、主力製品である人工腎臓透析装置および関連製品が安定的に推移したことにより増加いたしました。

以上の結果、受注高は1,331百万円（前期比15.7%増）、売上高は1,291百万円（前期比11.4%増）となりました。



人工腎臓透析装置



PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

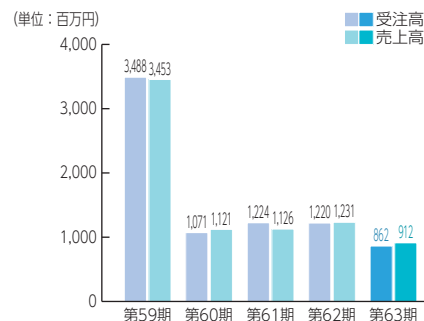
アートワーク設計、ノイズ対策、プリント基板の実装組立

当該部門におきましては、一部の電子部品の入手難による販売先における産業機器向け製品の減産、ならびに事務機器向け製品の在庫調整等の影響により、受注高、売上高ともに減少いたしました。

以上の結果、受注高は862百万円（前期比29.3%減）、売上高は912百万円（前期比25.9%減）となりました。



プリント基板

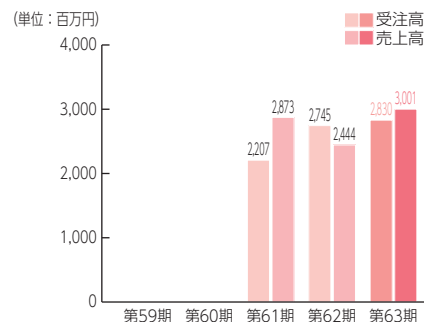


消防ポンプ部門

消防ポンプ、消防車、保安ポンプ、全自動消火システム等の消防・防災機器の開発・製造・販売

当該部門におきましては、国や地方自治体向けの消防車および消防ポンプの販売台数が回復したことで、国内向け売上高が増加いたしました。また、海外市場では中国・韓国向け消防ポンプの売上が引き続き堅調に推移いたしました。

以上の結果、受注高は2,830百万円（前期比3.1%増）、売上高は3,001百万円（前期比22.8%増）となりました。



会社概要

会 社 名	日本フェンオール株式会社 (Fenwal Controls of Japan, Ltd.)
設 立 年 月 日	1961年5月24日
資 本 金	996,600,000円
従 業 員 数	278名 (連結)
本 店 所 在 地	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号

役員構成 (2024年3月28日現在)

代表取締役社長	中 野 誉 将
取 締 役	荻 原 紀 晃
取 締 役	上 村 真一郎 (社外取締役)
取 締 役	野 口 真有美 (社外取締役)
常 勤 監 査 役	高 橋 芳 広
監 査 役	赤 崎 鉄 郎 (社外監査役)
監 査 役	佐久間 清 光 (社外監査役)

主要な子会社の状況

会 社 名	株式会社シバウラ防災製作所 Shibaura Fire Pump Co., Ltd
資 本 金	99,000,000円
当社の出資比率	100.0%
設 立 年 月 日	2016年10月13日
事 業 内 容	消防ポンプ、消防車、保安ポンプ、 全自動消火システム等の消防・ 防災機器の開発・製造・販売

ホームページのご案内

当社の詳しい情報はこちらからも
ご覧いただけます

当社はホームページを重要な情報発信源の一つと認識しており、株主や投資家の皆様のお役に立つ情報を随時ホームページに掲載しております。是非、ご活用ください。

検索サイト

日本フェンオール



主な開示情報

- 事業概要
 - 製品・サービス
 - サポート
 - 企業情報
 - ニュース
- <投資家向け情報>

 - 財務ハイライト
 - IRライブラリ
 - 電子公告
 - IRカレンダー
 - 株式について
 - IRお問い合わせ

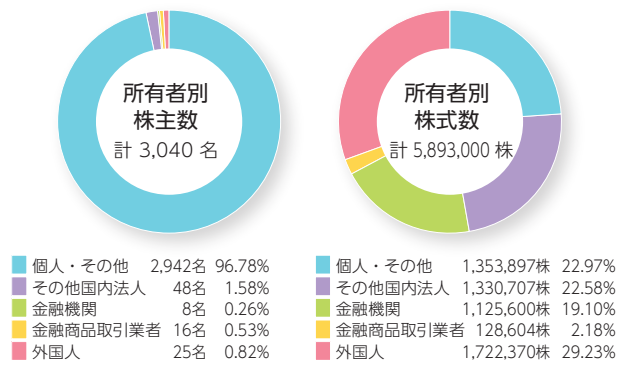
株式情報 (2023年12月31日現在)

Stock Information

株式の状況

発行可能株式総数	20,713,000株
発行済株式の総数	5,893,000株
株主数	3,040名

株式分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD-SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENTS A/C 8221-623793	1,321	23.34
株式会社三井住友銀行	282	4.98
株式会社八十二銀行	282	4.98
西華産業株式会社	250	4.42
株式会社吉田ディベロプメント	201	3.55
東レ・メディカル株式会社	200	3.53
三井住友信託銀行株式会社	190	3.36
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT	184	3.25
大樹生命保険株式会社	166	2.93
新日本空調株式会社	137	2.43

配当に関する情報

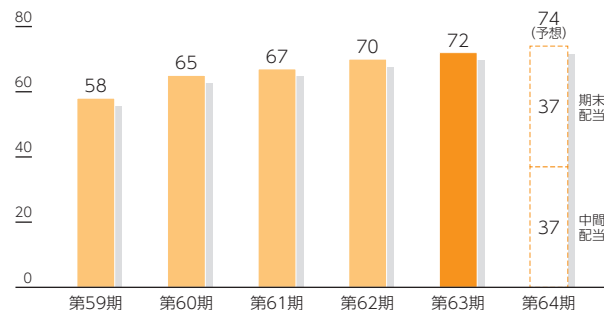
Dividend Information

親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)					
第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期(予想)
526	585	387	826	385	508
配当性向					
第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期(予想)
64.6%	62.7%	97.6%	47.4%	104.6%	81.6%
株主資本配当率 (DOE)					
第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期(予想)
—	3.4%	3.5%	3.5%	3.6%	3.6%

1株当たりの配当金推移

普通配当

(単位: 円)



株式事務手続について

住所変更、改姓改名、配当金振込指定 のお手続きについて

株主様の各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にて承ります。

お取引の証券会社等宛てにお問い合わせください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

その他のご照会について

支払期間が過ぎた配当金、郵送物の発送や返戻、その他株式事務に関する事項は、当社の株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社宛てにお問い合わせください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

* 確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

お問い合わせ先 <株主名簿管理人>

〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話: **0120-782-031** (フリーダイヤル)

オペレーター対応(9:00~17:00)(土・日・祝日を除く)

■ 株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
剰余金の配当基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)